

価格転嫁に関する熊本県企業の実態調査（2024 年 7 月）

価格転嫁率、過去最高の 43.6%

1.6 ポイント上昇も業種間で格差広がる

～ 全く転嫁できない企業、1 割を超える ～

2024 年上半期の物価高倒産は 484 件発生¹した。過去最多のペースで増加しており、企業収益の改善には価格転嫁をいかにスムーズに進められるかが喫緊の課題となっている。2024 年 8 月 2 日には、中小企業庁は、受注側の中小企業の立場で価格交渉のしやすさや価格転嫁の現状についての評価を発注側企業ごとに公開した²。評価の低い企業に対して大臣名で指導や助言を実施していくなど、政府全体で価格転嫁の促進を後押ししている。

一方で企業にとっては、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、最低賃金の引き上げも控える人件費の負担増など、取り巻く環境は厳しい状況が続いている。コスト上昇分すべてを商品・サービスへ転嫁することが望ましいものの、国内消費の動向などを鑑みると慎重な姿勢を取らざるを得ない声も多い。



そこで、帝国データバンク熊本支店は、現在の価格転嫁に関する企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 7 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 7 月 18 日～31 日、調査対象は熊本県 370 社で、有効回答企業数は 118 社（回答率 31.9%）

調査結果（要旨）

1. 自社の商品・サービスに対しコストの上昇分を『多少なりとも価格転嫁できている』企業の割合は 73.7%、「全く価格転嫁できない」は 12.7%だった
2. 価格転嫁率は 43.6%と前回調査（2024 年 2 月）から 1.6 ポイント上昇しつつも、依然として 5 割以上を企業が負担
3. 業界別の価格転嫁率は、「卸売」（72.6%）が唯一 7 割超、一方で「金融」（6.7%）は 1 割を下回った

¹ 帝国データバンク「全国企業倒産集計 2024 年上半期報」（2024 年 7 月 5 日発表）

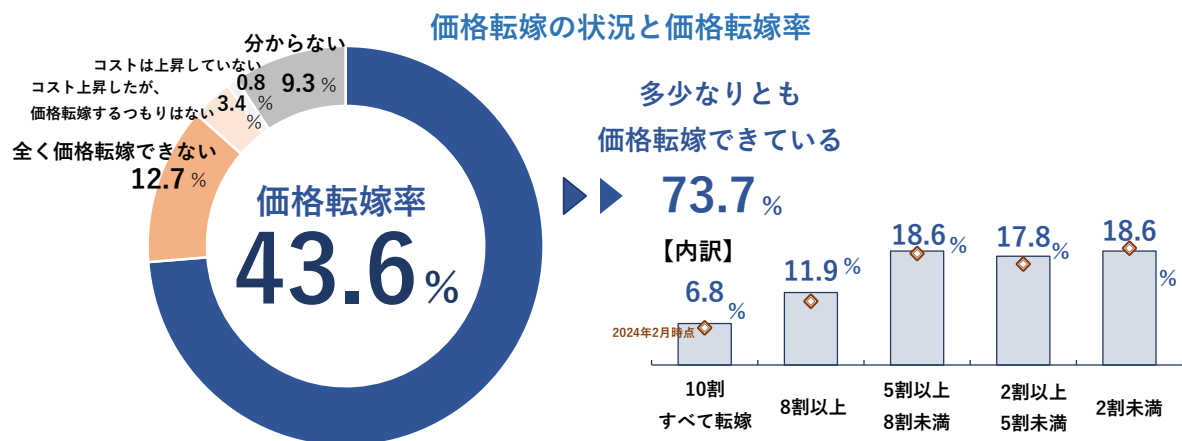
² 中小企業庁「価格交渉促進月間（2024 年 3 月）フォローアップ調査の結果について（2）」（2024 年 8 月 2 日発表）

1. コスト 100 円上昇に対する売価への反映は 43.6 円、前回調査を 1.6 円上回り、過去最高

自社の主な商品・サービスにおいて、コストの上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているかを尋ねたところ、コストの上昇分に対して『多少なりとも価格転嫁できている』企業は 73.7% にのぼった。内訳をみると、「2 割未満」が 18.6%、「2 割以上 5 割未満」が 17.8%、「5 割以上 8 割未満」が 18.6%、「8 割以上」が 11.9%、「10 割すべて転嫁できている」企業は 6.8% だった。

また、「全く価格転嫁できない」企業は 12.7% と前回調査 (2024 年 2 月) から 0.3 ポイント減少した。「一方的に金額を決められ、更新できない」(小規模企業、サービス) などの意見も聞かれ、依然として全く価格転嫁ができていない企業が 1 割を超えている。

『多少なりとも価格転嫁できている』割合の全国順位では、熊本県 (73.7%) は 39 位となり、最下位となった昨年 (2023 年 7 月) 調査より、順位が 8 ランク上がった。

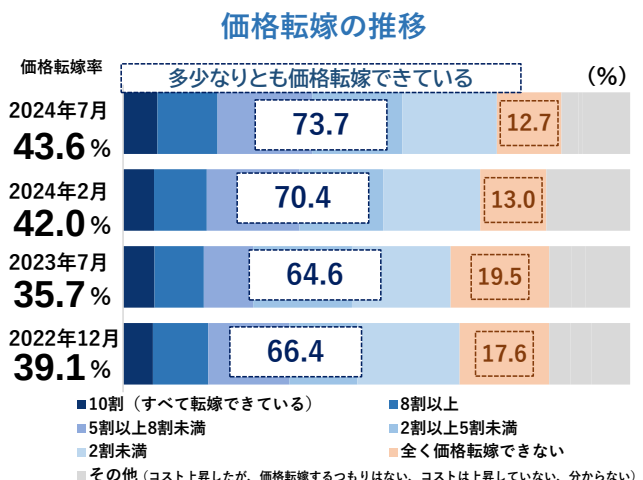


注1: 母数は、有効回答企業118社

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率³」に関しては、43.6% となった。これはコストが 100 円上昇した場合に 43.6 円しか販売価格に反映できず、残りの 5 割以上を企業が負担していることを示している。

企業からは、「価格高騰がユーザー目線でも一般化してきたため、価格転嫁が進んでいる」(小規模企業、建設) といった声が聞かれ、



³ 価格転嫁率は、各選択肢の中間値に各回答者数を乗じ加算したものから全回答者数で除したもの (ただし、「コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない」「コストは上昇していない」「分からない」は除く)

値上げに対する社会全体の受け入れや取引先の理解などにより、前回 (2024 年 2 月) 調査 (42.0 円) から 1.6 円分、昨年 (2023 年 7 月) 調査 (35.7 円) から 7.9 円分転嫁が進展した。

価格転嫁率の全国順位では、熊本県 (43.6%) は 30 位となり、昨年 (2023 年 7 月) 調査の 46 位より、順位を大きく上げた。

2. 業界別の価格転嫁率は「卸売」が唯一 7 割超、一方で「金融」は 1 割を下回る

価格転嫁率が高い主な業界は、「卸売」(72.6%) となり、7 割を超えた。また「小売」(55.7%)、「農・林・水産」(50.0%) が 5 割台で続いた。一方で、「製造」(41.1%)、「サービス」(37.5%)、「建設」(31.8%)、「不動産」(16.3%) などが全体を下回り、「金融」(6.7%) が 1 割を下回る結果となった。

業種別価格転嫁率表

(構成比%、カッコ内社数)

	10割 (すべて転嫁できている)	8割以上	5割以上8割未満	2割以上5割未満	2割未満	全く価格転嫁できない	コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない	コストは上昇していない	分からない	合計	価格転嫁率 (%)
熊本	6.8 (8)	11.9 (14)	18.6 (22)	17.8 (21)	18.6 (22)	12.7 (15)	3.4 (4)	0.8 (1)	9.3 (11)	100.0 (118)	43.6
農・林・水産	25.0 (1)	0.0 (0)	25.0 (1)	25.0 (1)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)	50.0
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (2)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	100.0 (4)	6.7
建設	3.4 (1)	3.4 (1)	17.2 (5)	20.7 (6)	24.1 (7)	17.2 (5)	3.4 (1)	0.0 (0)	10.3 (3)	100.0 (29)	31.8
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	75.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)	16.3
製造	0.0 (0)	13.3 (2)	26.7 (4)	20.0 (3)	20.0 (3)	13.3 (2)	6.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (15)	41.1
卸売	23.8 (5)	28.6 (6)	19.0 (4)	9.5 (2)	4.8 (1)	4.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.5 (2)	100.0 (21)	72.6
小売	0.0 (0)	25.0 (2)	25.0 (2)	25.0 (2)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	100.0 (8)	55.7
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	75.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)	48.8
サービス	3.4 (1)	10.3 (3)	10.3 (3)	20.7 (6)	17.2 (5)	13.8 (4)	6.9 (2)	3.4 (1)	13.8 (4)	100.0 (29)	37.5

注1: 網掛けは、熊本以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業118社

まとめ

本調査の結果、自社の商品・サービスのコスト上昇に対して、7 割以上の企業で多少なりとも価格転嫁ができており、価格転嫁率は 43.6% と前回から 1.6 ポイント上昇した。取引先への丁寧な説明などを通じてしっかりと転嫁ができている企業が増えたものの、依然として企業負担の割合は 5 割を超えている。

政府の価格転嫁に対する支援は一定の成果があがっているようだが、現状を打破するためには、原材料の安定供給に向けた政策や賃上げの支援を継続しつつ、購買意欲を刺激する大規模な減税など収入の増加につながる多角的な経済施策が必須となるだろう。

価格転嫁に対する理解は浸透し、実際に転嫁が少しずつ進んでいるものの、原材料価格の高止まりや人件費の高騰などに加え、同業他社の動向、消費者の節約志向も相まって、「これ以上の価格転嫁は厳しい」といった声も多数寄せられており、進み出した価格転嫁が頭打ちになる可能性もある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 熊本支店 調査第 1 課 柴田^{しばた} 善行^{よしゆき}

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787 e-mail yoshiyuki.shibata@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。